

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開	施策	② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進
			施策の小項目名	—
主な取組	エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)			
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。		2件	2件	2件	協力覚書の更新		
		ハワイ等へ展開を目指す企業への支援数					
		エネルギー関連産業 海外展開支援事業					
実施主体	県、JICA、関係機関、事業者						
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】						
		JICA等関係機関連携の海外展開支援					
		ハイブリッドアイランドPJ連携によるメンテナンスサポート等の体制構築検討					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	100,733	106,355	61,405	53,131	15,392	33,346	一括交付金(ソフト)	OR2年度: 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等	
									OR3年度: 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等	

様式1(主な取組)

活動指標名	協力覚書の更新				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	協力覚書 更新に向け た取組	協力覚書 の更新	70.0%	15,392	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えた。当初は令和2年度内に新たな覚書の締結を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結を延期している状況。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ハワイ州とは定期的に事務調整を行っており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中（WEB形式含む）</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組の一環として、県内企業の海外進出を支援する。 ハワイの商習慣や、マーケティングに詳しい企業等とも連携して、効果的なビジネスマッチングを行う。 クリーンエネルギーに関するマーケットは拡大傾向にあるため、国やJICA等の補助事業も活用しながら、海外展開を促進していく必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりハワイ州への渡航が困難となったため、県内企業の海外進出を見送った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用しながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

○外部環境の変化

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。
また、沖縄ハワイ間の渡航において一定期間の自主隔離やPCR検査陰性証明等の要件が必要となり、実質的に現地訪問が困難な状況となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ感染拡大が未だ沈静化しておらず、今後の動向も不透明な状況。これまでは県内企業がハワイへ渡航することを前提とし、渡航費の補助や現地でのアテンド等によるビジネスマッチング支援を行ってきたが、取組内容を見直す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ウィズコロナ・アフターコロナにおける支援の取組として、これまでの取組で得たノウハウ等を取りまとめたマニュアルについて、今後の県内企業の海外展開につながるよう、WEB等も活用して活用を図る。